

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	特別職給与事務	町長・副町長の給与、共済・退職手当組合	②
	一般管理運営事務事業		
2	審議会等事務事業	特別職報酬、固定資産評価審査会	②
3	職員管理事務事業	人事考査、職員の任免等・服務、勤務時間・条件、公平委員会	②
4	職員給与事務	給与、共済組合、退職手当組合、(参与報酬)	②
5	職員配置事務	人事異動、職員配置、定員管理	②
6	職員勤務成績評価事務	人事評価、目標管理、昇格試験	②
7	職員採用事務事業	採用計画、採用試験、職員交流、再任用	-
8	会計年度任用職員事務	採用、報酬等支払い、制度運用	②
9	総務事務事業	課内庶務、漂流物、町村会	②
10	議会対応事務事業	行政執行報告、全協、議案提案、総務建設	②
11	職員健康福利事業	産業医、公務災害補償、福利厚生、健康診断、人間ドック助成	-
	文書法制事務事業		
12	行政法律相談・訴訟事務事業	行政法律相談、訴訟	-
13	文書管理事業	条例・規則・要綱等審査、町例規集、郵便、運送便、ファイリングシステム、保存文書	-
	情報公開・個人情報保護事業		
14	情報公開・個人情報保護事務事業	情報公開、町長資産公開、町民情報コーナー、個人情報保護制度、個人情報開示	-
15	行政情報公開審査会等事務事業	行政情報公開審査会及び制度運営審議会	②
16	個人情報保護審査会等事務事業	個人情報保護審査会及び運営審議会	②
17	平和推進事業	平和学習、原爆被災者見舞金	-
18	共用車維持管理事務事業	運行管理、維持管理、事故事務処理、保険請求、安全運転管理者、職員安全運転啓発	-
	職員研修事業		
19	職員研修実施計画事務事業	人材育成基本方針、実施計画	⑦
20	職員研修実施事務事業	町単独研修、研修センター派遣研修、市町合同研修	-
21	国際・姉妹都市交流事業	高校生派遣等	-
22	公共建築事務事業	町有施設の建築受託事業、公共施設再編等	-
	本庁舎等維持管理事業		
23	本庁舎・保健センター維持管理事業	整備及び維持、管理	-
24	本庁舎駐車場管理事業	維持、管理、委託	-
25	新庁舎整備事業	検討委員会報酬、新庁舎整備基本構想策定業務委託	③
26	諸費一般事業	過年度分国庫等補助金返還	②
27	新型コロナウイルス感染症対策事業	庁舎内環境整備	⑧

予算事業名	一般管理運営事務事業							事業番号	01 - 02 - 07			
細分事業名	職員採用事務事業							シート作成日	令和2年8月31日			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	03	事業開始年度	—
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
政策総務部				総務課				総務法制係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり									
		部門	3 行財政運営									
		大施策	A 行財政改革の推進									
		中施策	(2) 行政機構の合理化									
		施策目標	人事管理の適正化を図ります。									
	事業の概要		根拠法令・条例等	地方公務員法								
			個別計画等	大磯町第4次定員適正化計画								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	定員適正化計画に基づく計画的な職員採用								
			対象 (誰を・何を)	採用試験受験申込者								
		内容	職員採用要領の作成、筆記試験委託、面接の実施 (面接評価) による採用者決定									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	財源内訳	単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	300	293	366	427
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源		300	293	366	427		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.37	0.37	0.35	0.28		
	人件費計 (b)	千円	2,088	2,088	2,062	1,654		
総事業費 (a) + (b)	千円	2,388	2,381	2,428	2,081			
事業費内訳 (千円) R 02 年度		試験委託料427千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			町職員数			260人		
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	職員応募数	人	—	133	154	139	150
	活動指標 (活動量)	職員受験者数	人	計画値	170	145	139	150
				実績値	85	121	—	—
	成果指標 (達成度等)	町職員数 (次年度4/1現在人数)	人	目標値	260	260	260	260
実績値				257	259	—	—	
達成率				98.8%	99.6%	—	—	
定性的成果	筆記試験を委託することにより、蓄積された全国的なデータをもとに総合的な判断を得ることができた。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	平成29年度より筆記試験と同時に適性検査を実施している。これにより人物の傾向を踏まえたうえで面接試験を実施できるようになった。 平成29年度より、社会人採用(社会人経験5年)を実施し、必要な職種の即戦力となる職員の採用が可能となった。			
課題	専門職(技術職)の確保が困難である。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	今後も職員の計画的採用が必要なため。(大磯町第4次定員適正化計画による)							
	課題解決への視点	職員募集にあたり、積極的な情報発信を行う。								
	着手する事項	R02年度	就職情報サイトの積極的活用を図る。 即戦力となる職員(社会人経験者)の募集を実施する。							
		R03年度	町広報紙やホームページを活用した募集活動を継続して実施する。							
	R02年度改善事項	昨年度に引き続き、民間の就職情報サイト及び町広報紙・ホームページを活用し、積極的な採用情報の発信を行い、計画的に人材確保を行った。								
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	職員健康福利事業							事業番号	01 - 02 - 11			
細分事業名	—							シート作成日	令和2年8月31日			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	04	事業開始年度	—
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
政策総務部				総務課				総務法制係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	—									
		部門	—									
		大施策	—									
		中施策	—									
		施策目標	—									
	事業の概要		根拠法令・条例等	労働安全衛生法、地方公務員法、大磯町職員安全衛生管理規程、大磯町職員健康診断助成金交付要綱								
			個別計画等	—								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	職員の心身の健康に関する保持増進を図ることにより、職員が安心して公務に専念できる環境を整えるとともに、公務能率を増進することを目的とする。								
			対象 (誰を・何を)	職員 (非常勤職員、任期付職員、再任用職員を含む)								
		内容	補償のための全国町村会への保険料支出、神奈川県市町村共済組合への申告、地方公務員災害補償基金神奈川支部への申請、健康診断検査と健康相談会の実施、特定職員の疾病予防、人間ドックの申込み受付及び助成									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	5,168	5,318	5,211	7,132
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		5,168	5,318	5,211	7,132
	職員人数 (概算職員数)		人	0.27	0.33	0.23	0.22
	人件費計 (b)		千円	2,088	1,794	1,355	1,300
総事業費 (a) + (b)		千円	7,256	7,112	6,566	8,432	
事業費内訳 (千円) R 02 年度		公務災害補償等認定委員会委員報酬42千円、地方公務員災害補償基金負担金2,870千円、健康管理相談謝金120千円、消耗員費21千円、手数料103千円、非常勤職員公務災害補償保険料541千円、健康診断検査委託料2,349千円、予防接種委託料86千円、職員健康診断助成金1,000千円					
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
		—			—		
指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
対象指標 (対象者数等)	職員等	人	—	303	305	320	320
活動指標 (活動量)	健康診断受験人数 (健診+人間ドック)	人	計画値	320	320	320	320
			実績値	270	275	—	—
成果指標 (達成度等)	受診率	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	89	90	—	—
			達成率	89.1%	90.2%	—	—
定性的成果	定期健康診断や人間ドックの受診を促すことにより、職員の健康管理に付与することができた。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	職員の健康面の状況把握に努めている。			
課題	未受診者に対するフォロー(受診率の向上)と、受診後の健康管理の徹底(特定保健指導の受診率の向上)。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	労働安全衛生法に基づき、常勤職員に対して医師による健康診断を実施しなければならないため。今後も職員の健康保持増進のために必要であるため。							
	課題解決への視点	未受診者に対し、積極的に受診喚起を図る。 特定保健指導の対象者へ周知を徹底する。								
	着手する事項	R02年度	集団健診日(2日)の日程間隔を延ばすことによる受診環境の配慮。 未受診者への積極的な受診喚起を行う。 人間ドック助成額を@8,000円→@10,000円に変更することで福利厚生を充実し、人間ドックの受検を促す。							
		R03年度	集団健診日(2日)の日程間隔を延ばすことによる受診環境の配慮。 未受診者への積極的な受診喚起を行う。 産業医との連携を密にし、各職場における職員の健康状態の把握や良好な職場環境づくりを推進する。							
	R02年度改善事項	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、集団検診日を11月(11/12、11/24)に延期して実施することで、職員が安心して受診できる環境を整えた。また、人間ドック助成額を@8,000円→@10,000円に変更することで福利厚生を充実を図った。								
	記入日	職員健康サポートセミナーを昨年度に継続して開催し、職員の健康意識の向上を図った。								
	令和3年2月26日									

予算事業名	文書法制事務事業							事業番号	01 - 02 - 12			
細分事業名	行政法律相談・訴訟事務事業							シート作成日	令和2年8月31日			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	05	事業開始年度	—
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
政策総務部				総務課				総務法制係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—					
			部門	—					
			大施策	—					
			中施策	—					
			施策目標	—					
	事業の概要			根拠法令・条例等	—				
				個別計画等	—				
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—		実施項目名	—	
	目的 (何のために)			行政トラブル、その後の訴訟などを法律の専門家である弁護士に相談・訴訟委任する。					
	対象 (誰を・何を)			庁内各課					
内容			法律事務所との自治行政法律相談申込みの窓口、町訴訟の弁護士への訴訟委任						

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
			単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	6,448	4,692	6,504	6,802	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源		6,448	4,692	6,504	6,802	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.11	0.12	0.14	0.15	
	人件費計 (b)		千円	2,088	652	825	886	
総事業費 (a) + (b)		千円	8,536	5,344	7,329	7,688		
事業費内訳 (千円) R 02 年度		弁護士謝金5,450千円、法律相談委託料1,352千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名			目標値		
			—			—		
指標値	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	課等数	課	—	25	25	25	25
	活動指標 (活動量)	自治行政法律相談数	件	計画値	30	30	30	30
				実績値	11	8	—	—
	成果指標 (達成度等)	訴訟委任数 (交渉も含む)	件	目標値	—	—	—	—
				実績値	6	5	—	—
定性的成果		法律事務所へ行政法律相談及び訴訟委任をすることにより、法的な専門知識が補完されるとともに職員の事務負担を軽減することができた。また、事前相談をすることで速やかに問題解決を図ることができた。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	各課において対応する課題について、難解な事案が増えているので、早い段階から事案に対して適切に対応できるよう活用している。			
課題	委託先の検討				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	法律事務所へ相談することにより、各課における業務を法律上適正に執行することができ、円滑化が図られているため。							
	課題解決への視点	現在係争中の事案もあるため、状況に応じて見直しを図っていく。								
	着手する事項	R02年度	委託先の検討							
		R03年度	委託先の検討							
	R02年度改善事項	係争中の事案により、法律事務所への相談の委託先については継続した。法律的な解釈を必要とする事案について、速やかに顧問弁護士に相談できる体制を引き続き維持した。								
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	文書法制事務事業							事業番号	01 - 02 - 13		
細分事業名	文書管理事業							シート作成日	令和2年8月31日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	05	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名					課等名					係名	
政策総務部					総務課					総務法制係	

事業計画 (Plan)	総合計画	P 61	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり							
			部門	2 開かれた町政と情報化の推進							
			大施策	C 情報公開と個人情報保護							
			中施策	(1) 情報公開の推進							
			施策目標	行政情報の適切な保存管理と公開を行います。							
	根拠法令・条例等			地方自治法、公文書等の管理に関する法律、大磯町文書管理規程、大磯町公用文に関する規程、大磯町公告式条例、大磯町公告式規則、大磯町マイクロフィルム文書規程、大磯町公印規則							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			全庁的な文書に関する事務を適正に管理することにより、業務の効率化を図る。また、条例・規則等の制定・改廃に伴う法制事務の円滑化を図る。							
	対象 (誰を・何を)			庁内各課、例規							
内容			【文書管理事務】町長印の管理、ファイリングシステムの運用管理、郵送・運送の管理、複写機・印刷機・シュレッダーの管理【法制事務】町例規の編纂、要綱等のデータベースの管理・追録加除、公文書及び条例・規則等の文書審査事務、公告式条例及び規則に規定する公文書等の公示								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	H29年度 (決算)	15,790	H30年度 (決算)	16,924	R01年度 (決算見込)	17,612	R02年度 (予算)	18,071
			国庫支出金	千円	起債							
					その他	531	531	0	0			
					一般財源	15,259	16,393	17,612	18,071			
					職員人数 (概算職員数)	人	1.13	0.42	0.87	0.63		
					人件費計 (b)	千円	2,088	2,283	5,124	3,721		
	総事業費 (a) + (b)	千円	17,878	19,207	22,736	21,792						
	事業費内訳 (千円) R 02 年度		消耗品費2,490千円、通信運搬費9,499千円、手数料83千円、保守委託料151千円、データ作成委託料2,337千円、自動車通行料3千円、複写機借上料1,633千円、郵便料金計器借上料244千円、ファクシミリ借上料64千円、物品借上料344千円、総合法令管理システム使用料1,223千円									
	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名					目標値				
		情報公開請求率					0.242%					
指標値	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)				
	対象指標 (対象者数等)	課等数	課	—	25	25	25	25				
					活動指標 (活動量)	数	本	計画値	70	70	80	80
	成果指標 (達成度等)	数	本	目標値	70	70	80	80				
				実績値	60	101	—	—				
達成率				85.7%	144.3%	—	—					
定性的成果		例規集の電子化により、町民等への情報提供の利便性を図ることができた。										

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	例規制定及び改廃の適正化、ファイリングシステムの維持管理。			
課題	例規の適正化を図るために、職員の法制事務の技術的向上を図る必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	例規制定及び改廃の適正化、ファイリングシステムの活用による行政文書の管理・保存が必要であるため。							
	課題解決への視点	各課におけるファイリングシステムの適正な維持管理を支援する。 例規の制定、改廃における事務の円滑化を図る。								
	着手する事項	R02年度	ファイリングシステムの検査に向けて調整する。 各課におけるファイリングシステムの管理状況に対する指導・支援 保存箱引継ぎ時における保存文書の内容確認の徹底 書庫の整理及び保存場所確保を検討する。							
		R03年度	総合法令管理システムを活用した例規集の見直し(事業者選定・要綱も含めた運用など)を検討する。 各課におけるファイリングシステムの管理状況に対する指導・支援 保存箱引継ぎ時における保存文書の内容確認の徹底							
R02年度改善事項	例規制定及び改廃については総合法令管理システムを活用し、円滑に行った。 書庫内の整理について関係各課に周知し、文書保存場所を確保した。									
記入日	令和3年2月26日									

予算事業名	情報公開・個人情報保護事業							事業番号	01 - 02 - 14		
細分事業名	情報公開・個人情報保護事務事業							シート作成日	令和2年8月31日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	07	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				総務課				総務法制係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり									
		部門	2 開かれた町政と情報化の推進									
		大施策	C 情報公開と個人情報保護									
		中施策	(1) 情報公開の推進 (2) 個人情報保護の推進									
		施策目標	行政情報の適切な保存管理と公開を行います。個人情報保護の徹底を図ります。									
	事業の概要		根拠法令・条例等	大磯町情報公開条例、大磯町情報公開条例施行規則、大磯町個人情報保護条例、大磯町個人情報保護条例施行規則、大磯町町民情報コーナーの設置、管理及び運営に関する要綱								
			個別計画等	—								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	【情報公開】町民の知る権利の保障及び町民の町政への参加を促進し、公正で開かれた町政の推進を図る。【個人情報】自己の個人情報の開示請求等の権利を明らかにするとともに、個人情報を適正に取扱うことにより、基本的人権を擁護する。								
			対象 (誰を・何を)	町民等								
		内容	情報公開制度及び個人情報保護制度の推進、町民情報コーナーの管理運営									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	財源内訳	単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	301	305	288	310
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他		127	133	127	81
	一般財源	174	172	161	229			
	職員人数 (概算職員数)		人	0.25	0.21	0.38	0.36	
	人件費計 (b)		千円	1,411	1,141	2,238	2,127	
総事業費 (a) + (b)		千円	1,712	1,446	2,526	2,437		
事業費内訳 (千円) R 02 年度		普通旅費2千円、消耗品費9千円、複写機借上料101千円、電子計算機プログラム使用料198千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			・情報公開請求率 ・事故漏えい件数				・0.242% ・0件'	
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民 (当該年4/1人口数)	人	—	31,504	31,338	31,131	31,131
	活動指標 (活動量)	情報公開請求数+個人情報開示請求数	件	計画値	150	150	150	150
				実績値	124	122	—	—
	成果指標 (達成度等)	請求率	%	目標値	—	—	—	—
実績値				0.39	0.39	—	—	
達成率				—	—	—	—	
定性的成果		町民の情報公開請求等への適切な対応ができた。行政文書や各種資料を適正に管理するとともに、町政に関する情報がわかりやすく提供されるよう事務を遂行した。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない			
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある			
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある			
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない			
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない			
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない			
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している			
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
		過去の外部評価における指摘事項	—			
		主な改善経過(過去4年間)	情報公開請求等への適切、かつ迅速な対応のため、ファイリングシステムの維持及び文書の効率的な利用・管理を行った。			
	課題	町民が情報公開の対象となる行政情報を求める際の検索方法等について、利便性の向上を図る必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	情報公開・個人情報に係る開示請求に対して、条例等に沿って運用されているかを点検指導するとともに、全職員が各制度を正しく理解した上で運用していく体制づくりを引き続き維持していく必要があるため。							
		課題解決への視点	情報の公表について（HPや広報紙、其他媒体への掲載などの手法と、その時期）について、庁内の基準を定め遵守するように検討調整する。							
	着手する事項	R02年度	行政情報の速やかな公表							
		R03年度	行政情報の速やかな公表							
		R02年度改善事項	情報公開・個人情報に係る開示請求に対して、適正な公開等を行った。							
	記入日	令和3年2月26日								

予算事業名	平和推進事業								事業番号	01 - 02 - 17		
細分事業名	—								シート作成日	令和2年8月31日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	08	事業開始年度	—
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
政策総務部				総務課				総務法制係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—								
			部門	—								
			大施策	—								
			中施策	—								
			施策目標	—								
	事業の概要		根拠法令・条例等	大磯町原子爆弾被爆者見舞金支給要綱								
			個別計画等	—								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	平和の尊さ、戦争の悲惨さを忘れることなく次代に引き継ぐために平和意識の啓発を行い、戦争のない平和な社会を構築する。								
			対象 (誰を・何を)	小学生及び平和団体、原子爆弾被爆者 (被爆者手帳交付者)								
		内容	小学生を対象に、平和への意識啓発と命の尊さについての学習、原子爆弾被爆者への見舞金支給、平和団体の行進等に対する激励・対応									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
			単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	134	152	133	152	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源		134	152	133	152	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.11	0.15	0.06	0.13	
	人件費計 (b)		千円	621	815	353	768	
総事業費 (a) + (b)		千円	755	967	486	920		
事業費内訳 (千円) R 02 年度		講師等謝金20千円、消耗品費1千円、食糧費3千円、日本非核自治体協議会負担金20千円、原爆被災者交付金108千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		—			—			
指標値	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	平和学習対象者数	人	—	257	284	280	280
	活動指標 (活動量)	平和学習開催数	件	計画値	2	2	2	2
				実績値	2	2	—	—
	成果指標 (達成度等)	参加者数	人	目標値	257	284	280	280
				実績値	257	284	—	—
達成率				100.0%	100.0%	—	—	
定性的成果		平和講話を行うことにより、小学校児童に対して平和の尊さ、命の大切さを伝承できた。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	《H22年度実施》 ・平和事業と国際交流事業との関連性が事業に見られないため、国際交流事業を平和事業の一環として推進する方策も考えてもらいたい。 ・平和事業においては、他の自治体における先進的な取組みなどを参考にしつつ、国家間だけの平和についてではなく、自治体として実施する事も踏まえて、人と人との間における平和の視点も視野に入れて事業推進を図ってもらいたい。			
	主な改善経過(過去4年間)	—			
課題	戦争体験者が高齢化する中、悲惨な戦争体験を通じて直接語り継ぐ機会が減りつつあるため、より多くの若い世代に平和の尊さを伝える機会を提供する必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	次世代へ戦争の悲惨さ及び平和の大切さ、命の尊さを伝承していく必要があるため。							
	課題解決への視点	効果的な事業の展開を検討していく必要がある。								
	着手する事項	R02年度	平和事業の継続実施							
		R03年度	平和事業の継続実施							
	R02年度改善事項	コロナ禍ではあるが、次世代へ継承していく取組みの重要性を鑑み、「原爆から平和を考えるポスター展」(8月実施)のみ継続して行った。								
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	共用車維持管理事務事業								事業番号	01 - 02 - 18		
細分事業名	—								シート作成日	令和2年8月31日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	09	事業開始年度	—
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
政策総務部				総務課				総務法制係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—								
			部門	—								
			大施策	—								
			中施策	—								
			施策目標	—								
	事業の概要	根拠法令・条例等		道路交通法								
		個別計画等		—								
		行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
		目的 (何のために)		適正な運行管理と維持管理、安全運行								
		対象 (誰を・何を)		共用車、職員								
内容		運行管理、維持管理、安全管理、自動車事故保険事務処理、職員安全運転啓発										

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
			単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	3,151	2,892	3,427	3,135	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他		760	626	947	800	
	一般財源			2,391	2,266	2,480	2,335	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.21	0.21	0.18	0.21	
	人件費計 (b)		千円	1,185	978	1,060	1,240	
総事業費 (a) + (b)		千円	4,336	3,870	4,487	4,375		
事業費内訳 (千円) R 02 年度		消耗品費10千円、燃料費580千円、自動車車検等修繕料800千円、手数料2千円、自動車損害保険料174千円、安全運転研修委託料49千円、公用車リース料1,497千円、大磯二宮安全運転管理者会負担金23千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		—			—			
指標値	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	保有台数 (共用車)	台	—	6	6	6	6
	活動指標 (活動量)	稼働率 (共用車)	%	計画値	37	37	37	37
				実績値	37	37	—	—
	成果指標 (達成度等)	稼働率 (全体)	%	目標値	29	29	29	29
				実績値	34	29	—	—
達成率				117.2%	100.0%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	① 廃止・休止による影響はない		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	《H23年度実施》 ・公用車の購入やリースによる車両の入替えは、基準などを至急に作成した上で計画的に進めるべきである。 ・稼働率（利用時間、走行距離）などを検証した上で、保有台数についての検討も行う必要がある。			
	主な改善経過（過去4年間）	専用車の入替えについてリースから購入に基準を変更した。			
課題	共用車については、有効利用が図られているが、各課の専用車については、適宜、保有台数等の見直しが必要と考える。注意不足による事故が近年多く、安全運行に対する各個人の意識向上が必要。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	改善	H29年度	—	
		理由	共用車・専用車とも、安全運行に対する高い意識も必要である。							
	課題解決への視点	安全運転講習等を開催し、安全運転に対する意識の向上を図る。								
	着手する事項	R02年度	公用車の事故防止対策を強化するとともに、安全運行に対する意識の向上を図る。専用車の稼働率により、各課の保有台数の見直しを行う。							
		R03年度	公用車の事故防止対策を強化するとともに、安全運行に対する意識の向上を図る。専用車の稼働率により、各課の保有台数の見直しを行う。							
	R02年度改善事項	公用車の事故防止対策として注意喚起を行うとともに、安全運転に対する意識向上を図るため安全運転講習会を実施した。共用車1台のリース満了に伴う更新を行った。								
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	職員研修事業								事業番号	01 - 02 - 20		
細分事業名	職員研修実施事務事業								シート作成日	令和2年8月31日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	10	事業開始年度	—
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
政策総務部				総務課				総務法制係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり									
		部門	3 行財政運営									
		大施策	A 行財政改革の推進									
		中施策	(2) 行政機構の合理化									
		施策目標	人事管理の適正化を図ります。									
	事業の概要		根拠法令・条例等	地方公務員法								
			個別計画等	人材育成基本方針、職員研修実施計画								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	複雑・多様化する住民ニーズや、急速に変革する社会に対応できる人材の育成を図るため、各種研修を円滑に行う。								
			対象 (誰を・何を)	職員								
		内容	町単独研修、研修センター派遣、他市町合同研修									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
			単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	863	1,212	1,474	1,477	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他						
	一般財源			863	1,212	1,474	1,477	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.42	0.05	0.05	0.06	
	人件費計 (b)		千円	2,370	272	295	354	
総事業費 (a) + (b)		千円	3,233	1,484	1,769	1,831		
事業費内訳 (千円) R 02 年度		普通旅費516千円、消耗品費3千円、職員研修委託料854千円、市町村研修センター負担金94千円、自主研修活動助成金10千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		町職員数			260人			
指標値	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	職員数 (当該年4/1現在)	人	—	253	257	259	260
	活動指標 (活動量)	研修講座数 (市町村研修センター実施研修)	講座	計画値	44	42	42	検討中
				実績値	28	28	—	—
	成果指標 (達成度等)	研修受講者数 (市町村研修センター実施研修)	人	目標値	290	283	257	検討中
実績値				200	165	—	—	
			達成率	69.0%	58.3%	—	—	
定性的成果		階層別、専門研修等に派遣することにより、職員の資質・能力向上に寄与することができた。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない			
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある			
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある			
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない			
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない			
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている			
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している			
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
		過去の外部評価における指摘事項	—			
		主な改善経過(過去4年間)	職員の資質・能力向上を図るため、階層ごとに最も適当な研修に派遣する。			
	課題	若い職員が増加し職場内の世代交代の時期を迎える中、職員の資質・能力の向上及び組織・業務水準の維持向上が課題である。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	職員の育成は喫緊の課題であるため、研修対象者により効果的な研修を受講してもらう必要がある。							
		課題解決への視点	複数日に渡る研修への派遣が困難なことも見受けられるが、職場内において研修の意義を理解してもらい、研修に出席しやすい環境を整える必要がある。各階層、個人にどの研修を受けてもらうべきか、効果的な研修受講について検討が必要。							
		着手する事項	R02年度	職員の資質・能力の向上が図られる効果的な研修を企画し、実施するとともに、職員が参加出席しやすい環境づくりに努める。						
	R03年度		「働きやすい職場環境づくり」をテーマに職員同士がコミュニケーションをとり、職場内の活性化に繋がる研修を企画、実施する。 職員の資質・能力の向上のため研修センターが実施する研修への参加を促すとともに、職員が研修に参加出席しやすい環境づくりに努める。							
	R02年度改善事項	新型コロナウイルス感染症対策を行ったうえで、職員の資質・能力向上が図られる研修(H29年度から継続して「働き方改革」をテーマとしている)を企画し、実施した。								
	記入日	令和3年2月26日								

予算事業名	国際・姉妹都市交流事業								事業番号	01 - 02 - 21		
細分事業名	—								シート作成日	令和2年8月31日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	11	事業開始年度	—
	事業終了予定年度											—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				総務課				総務法制係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり								
		部門	1 町民参画・交流								
		大施策	B 交流活動の推進								
		中施策	(2) 姉妹都市との交流								
		施策目標	姉妹都市交流への取組みを支援します。								
	事業の概要	根拠法令・条例等	大磯町国際交流協会高校生派遣事業補助金交付要綱、大磯町国際交流協会高校生受入事業補助金交付要綱、大磯町国際交流協会訪問団派遣事業補助金交付要綱								
	個別計画等	—									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)	国際姉妹都市であるデイトン市、ラシン市へ交互に高校生を派遣し、国際的視野に立った青少年の育成を図るとともに、海外生活での体験を地域に還元させるなど、身近なところにおける国際交流を推進することを目的とする。									
	対象 (誰を・何を)	町内在住高校生									
内容	町国際交流協会に補助金を交付し、国際姉妹都市との交流を支援する。										

事業実施 (Do)	事業費	執行体制		一部委託あり				
				単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)
		直接事業費 (a)		千円	593	1,153	1,182	399
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
		一般財源			593	1,153	1,182	399
		職員人数 (概算職員数)		人	0.30	0.22	0.19	0.10
		人件費計 (b)		千円	1,693	1,196	1,119	591
総事業費 (a) + (b)		千円	2,286	2,349	2,301	990		
事業費内訳 (千円) R 02 年度		医療通訳派遣システム事業負担金9千円、国際姉妹都市交流事業補助金390千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			国外姉妹都市への高校生派遣人数			4人		
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	応募者数	人	—	10	7	10	10
	活動指標 (活動量)	派遣回数	回	計画値	1	1	1	1
				実績値	1	1	—	—
	成果指標 (達成度等)	派遣人数	人	目標値	3	3	3	3
実績値				3	3	—	—	
達成率				100.0%	100.0%	—	—	
定性的成果	高校生を派遣、受入れを行うことにより、市民レベルでの交流推進が図られた。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価 における指摘事項	《H22年度実施》 ・平和事業と国際交流事業との関連性が事業に見られないため、国際交流事業を平和事業の一環として推進する方策も考えてもらいたい。 ・国際交流事業は、姉妹都市協会実施事業の補助のみであるため、両事業の目的や意味などを再度、検証した上で推進すべき事業戦略や企画を見直す必要がある。町全体でお互いの文化や歴史を認識し合えるような取り組みをしてみるのも良いと思う。			
	主な改善経過 (過去4年間)	大磯町国際交流協会と連携を図る。			
課題	庁内の各部局との連携による幅広い交流事業の実施を検討していく必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	国際姉妹都市との市民レベルでの交流推進が図られているため。							
	課題解決への視点	多くの町民に事業への理解と周知を図ることにより、市民レベルの交流を活発化させていく。								
	着手する事項	R02年度	国際姉妹都市との市民レベルでの交流推進について、協会と連携を図っていく。							
		R03年度	国際姉妹都市との市民レベルでの交流推進について、協会と連携を図っていく。							
	R02年度改善事項	国際姉妹都市との交流を実施する大磯町国際交流協会との連携を密にし、活動支援を継続した。								
	記入日									
	令和3年2月28日									

予算事業名	公共建築事務事業								事業番号	01 - 02 - 22		
細分事業名	—								シート作成日	令和2年8月31日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	12	事業開始年度	—
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
政策総務部				総務課				公共施設係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 63	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり								
			部門	3 行財政運営								
			大施策	A 行財政改革の推進								
			中施策	(1) 行政運営改革の推進								
			施策目標	総合計画を実施していくための事業費確保と公共施設の適正管理に取り組みます。								
	根拠法令・条例等			—								
	個別計画等			—								
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	(2)-②-1			実施項目名	公共施設のマネジメント			
	目的 (何のために)			町有施設の建築工事等について設計・工事監理等を行う。公共施設等総合管理計画、公共施設等第1期個別施設計画の策定を受け、第1期の計画を進める。								
	対象 (誰を・何を)			施設所管課等より受託する。町が所有する建築物、土木インフラ。								
内容			工事発注の設計や工事監理、設計監理委託等の仕様書作成から完了までの事務や協議を行う。公共施設等総合管理計画、公共施設等第1期個別施設計画の策定を受け、各施設所管課で第1期の計画を進める。									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
			単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	580	574	571	826	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他						
	一般財源			580	574	571	826	
	職員人数 (概算職員数)		人	1.18	1.18	1.18	0.71	
	人件費計 (b)		千円	6,659	6,413	6,950	4,194	
総事業費 (a) + (b)		千円	7,239	6,987	7,521	5,020		
事業費内訳 (千円) R 02 年度		普通旅費8千円、消耗品27千円、印刷製本費3千円、調査委託料204千円、電子計算機プログラム使用料266千円、物品借上料65千円、建築単価表等データ使用料253千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名			目標値		
			歳入増・歳出減の効果額			28億7,200万円 (5年累計)		
指標名			単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
指標値	対象指標 (対象者数等)	現存する町公共施設	棟数	—	90	91	92	92
	活動指標 (活動量)	再編による町公共施設	棟数	計画値	89	90	90	90
				実績値	89	91	—	—
	成果指標 (達成度等)	公共施設再編に伴う維持管理費等の減	千円	目標値	3,700	3,700	3,700	3,700
実績値				2,911	2,911	—	—	
定性的成果			—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	公共施設等総合管理計画を策定(H29.3)し、公共施設等第1期個別施設計画も策定(H30.3)した。		
	課題	近年、施設の老朽化に伴う突発的な緊急工事等を補正予算で対応するケースが増えている。公共施設等総合管理計画が策定され、本庁舎等の個別施設計画に対する取組みや全体施設についての進捗管理など人事配置に対し業務量が増えている状況で体制の見直しが必要。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	総合管理計画は、30年間の内容で、10年毎の改訂がある。個別施設計画についても第1期は10年間の計画であり、各施設の進捗管理も必要なため。							
		課題解決への視点	限られた職員数において第1期個別施設計画に基づき、各施設所管課で計画を進めるには、施設数や施設規模によりプロジェクトチームを組んで進めるなど全庁体制でのスタンスが必要である。							
		着手する事項	R02年度	第1期個別施設計画における調査・協議・検討等により方向性が決定された施設は対策を進める。						
	R03年度		第1期個別施設計画の後期分(令和4～8年度)について調整・協議を行う。							
	R02年度改善事項	本庁舎については、複合化(建替)の方向性に従い、基本構想策定に向け、大磯町新庁舎整備策定等検討委員会を設置し、まずは、新庁舎整備基本構想策定業務委託の発注に向け、委員会を2回開催し、協議を行った。								
	記入日	令和3年2月26日								

予算事業名	本庁舎等維持管理事業								事業番号	01 - 02 - 23		
細分事業名	本庁舎・保健センター維持管理事業								シート作成日	令和2年8月31日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				総務課				公共施設係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—			
			部門	—			
			大施策	—			
			中施策	—			
			施策目標	—			
	事業の概要			根拠法令・条例等	—		
				個別計画等	—		
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)			施設の適正な維持管理			
	対象 (誰を・何を)			本庁舎、保健センター			
内容			日常的な清掃・電話交換業務、定期的な貯水槽清掃・エレベーター保守・電機工作物保守等の業務を委託して実施するとともに、施設の修繕・改修を行い、安全な施設を保持する。				

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	H29年度 (決算)	142,768	H30年度 (決算)	144,930	R01年度 (決算見込)	144,642	R02年度 (予算)	44,828
			国庫支出金	千円	国庫支出金							
					県支出金							
					起債							
					その他	1,953	1,967	1,850	738			
					一般財源	140,815	142,963	142,792	44,090			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.49	0.49	0.49	0.46						
	人件費計 (b)	千円	2,765	2,663	2,886	2,717						
	総事業費 (a) + (b)	千円	145,533	147,593	147,528	47,545						
事業費内訳 (千円) R 02 年度	消耗品費648千円、燃料費1,000千円、光熱水費8,949千円、修繕料4,930千円、通信運搬費5,997千円、手数料528千円、各種保守委託料2,100千円、本庁舎等保守管理委託料15,170千円、エレベーター保守委託料932千円、警備委託料79千円、放送受信料79千円、物品借上料2,469千円、町危険物安全協会負担金18千円、県高圧ガス協会負担金29千円、工事請負費1,900千円											
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名				目標値					
			—				—					
指標値	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)				
	対象指標 (対象者数等)	当該年度維持管理費 (駐車場管理委託料及び積立金除く)	千円	—	42,308	42,370	44,828	42,928				
	活動指標 (活動量)	当該年度維持管理費 (駐車場管理委託料及び積立金除く)	千円	計画値	42,308	42,370	44,828	42,928				
				実績値	43,702	43,391	—	—				
	成果指標 (達成度等)	管理費の増減率	%	目標値	41,544	43,702	43,391	42,931				
実績値				43,702	43,391	—	—					
定性的成果	—											

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	日常清掃などの実施回数の見直しや通信事業者(電話会社)の見直しなどを実施し削減効果は確認できた。引き続き電力調達入札の継続など可能な限りの経費節減に取り組む。			
課題	施設・設備の老朽化が進んでいるため修繕・補修の経費が増加している。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	引き続き電力調達入札の継続など可能な限りの経費節減に取り組む。							
	課題解決への視点	公共施設等第1期個別施設計画の本庁舎のスケジュールによる調整・協議の状況を見ながら修繕・補修等の範囲は精査する。								
	着手する事項	R02年度	第1期個別施設計画のスケジュールによる進捗状況を見ながら必要な維持管理に対応する。							
		R03年度	第1期個別施設計画のスケジュールによる進捗状況を見ながら必要な維持管理に対応する。							
	R02年度改善事項	新庁舎整備に向けた事業の進捗を見ながら本庁舎、保健センターの維持管理については、緊急性、必要性を判断し、本庁舎の給水管修繕工事を行った。								
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	本庁舎等維持管理事業								事業番号	01 - 02 - 24		
細分事業名	本庁舎駐車場管理事業								シート作成日	令和2年8月31日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業	01	事業開始年度	—
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
政策総務部				総務課				公共施設係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—								
			部門	—								
			大施策	—								
			中施策	—								
			施策目標	—								
	事業の概要			根拠法令・条例等	—							
				個別計画等	—							
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—			
				目的 (何のために)	駐車場の適正な維持管理を行う。また、土・日・祝日等の閉庁日においては、町民や観光客などに対し、有料で自動車駐車場として開放し、歳入確保に繋げる。							
				対象 (誰を・何を)	町民、観光客等							
			内容	大磯町役場本庁舎駐車場の管理（駐車券の発行、料金徴収、案内等）を行う。 ・委託時間：8時15分～17時15分（7月～9月は、7時15分～18時15分） ・開放時間：8時30分～17時（7月～9月は、7時30分～18時） ・料金体系：1回320円（バスは1回630円）【令和2年4月から料金改定】								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	1,206	1,205	1,230	1,269
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他		1,206	1,205	1,230	1,269
		一般財源					
	職員人数 (概算職員数)		人	0.11	0.11	0.11	0.09
	人件費計 (b)		千円	621	598	648	532
総事業費 (a) + (b)		千円	1,827	1,803	1,878	1,801	
事業費内訳 (千円) R 02 年度		駐車場管理委託料1,269千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	有料駐車台数	台	—	5,587	5,199	5,400	5,130
	活動指標 (活動量)	徴収料金	千円	計画値	1,606	1,656	1,728	1,641
				実績値	1,677	1,564	—	—
	成果指標 (達成度等)	必要経費を除いた歳入	千円	目標値	382	386	459	372
				実績値	472	334	—	—
達成率				123.6%	86.5%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	③ 国・県・民間等でも同様の事業やサービス等を行っており、町で実施する必要性は低い		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
	過去の外部評価における指摘事項	機械式駐車場委託の導入について検討			
	主な改善経過(過去4年間)	歳入確保の観点からも歳入が増えるよう利用料金の見直しに際し、人的管理を引き続き行うか、機械式管理を導入するかを検討する。また、駐車場を利用すると町観光施設の入場に際し、特典を付加するなど合わせて考える。			
課題	機械式導入した場合の駐車場法による通路幅の制限				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	駐車場運営会社に機械式導入方法の提案を依頼し、町側の設備投資が不要で現在の人的管理の収支より増額となる条件で提案があったが、現在の駐車台数から駐車場法の制約や機器等の設置により13台減となることが非常にリスクで入場待ち車両によって沿道の交通渋滞を招く恐れもあることや機械式導入による収支と比べ、料金値上げによる収支の方が収入が増えることから人的管理を継続し、公共施設使用料見直しに合わせ駐車場料金の見直しについて検討することとした。							
	課題解決への視点	公共施設等第1期個別施設計画の本庁舎のスケジュールによる調整・協議の状況を見ながら駐車場の管理方法を検討する。								
	着手する事項	R02年度	公共施設等第1期個別施設計画の本庁舎のスケジュールによる調整・協議の状況を見ながら駐車場の管理方法を検討する。							
		R03年度	駐車場の管理方法について新庁舎整備の着手予定までの期間でも管理方法の見直しが可能か引き続き検討を継続する。							
	R02年度改善事項	開庁日において、乳幼児の健診や特定検診等の実施時に駐車場が混雑した場合、担当所管課の職員により駐車場の案内を行っていたが、駐車場管理業務委託で管理人を配置し、駐車場の案内を行う業務を追加し、職員への負担軽減を図った。								
	記入日									
	令和3年2月26日									